

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

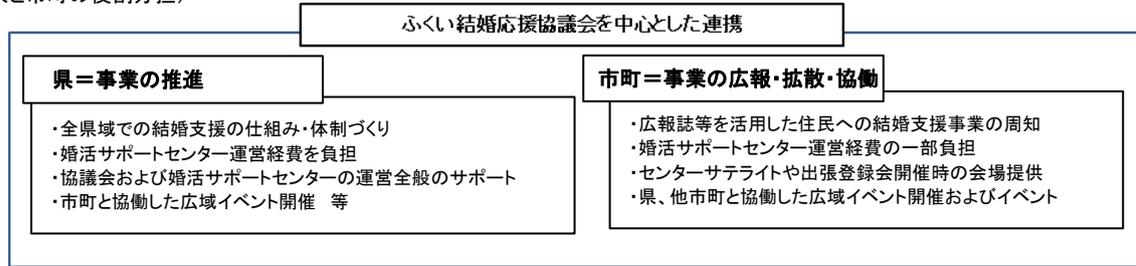
福井県

(都道府県:

福井県)

事業メニュー	重点課題事業		
区分	自治体間連携を伴う取組に対する支援		
関連事業メニュー	1_1 結婚に対する取組		
個別事業名	オールふくい連携婚活応援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	21,291,000		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>福井県においては、県としての結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。</p> <p>当県の婚姻件数は、人口とともに減少しており、今後もこの傾向が続くとみられる。また、未婚率については、50歳時未婚率が全国と比較してとても低いが、全国と同様に上昇を続けており、30代前半では、男性45.6%、女性30.6%（平成27年）と30年間で男性は約2倍、女性は約6倍となっている。平均初婚年齢は平成27年ごろまで上昇が続いていたが、近年は横ばい傾向となっている。</p> <p>未婚者の意識調査（平成30年度）では、「できるだけ早く結婚したい」「いずれは結婚したい」との回答が約4分の3を占めており、独身の理由として最も多い回答は「まだ適当な相手にめぐり会っていない」であるため、今後も引き続き出会いの機会の創出が必要である。一方、前回調査と比較すると、結婚を希望する未婚者の割合が80.8%から74.0%に減少しており、結婚への関心の低下がうかがわれ、若い世代の結婚や子育てに対するイメージアップが重要との専門家からの意見もある。</p> <p>また、20代後半から30代の独身者のうち婚活を経験した人の割合は、女性が前回とほぼ同じだったのに対し、男性が26.2%から17.4%と大幅に減少した。婚活をしない理由として「婚活は面倒だから」、「自然な出会いを待ちたいから」との回答が多く、独身者のニーズに合った出会いの機会の創出が課題となっている。</p> <p>「福井県子ども・子育て支援計画」においては、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな出会いの創出 2. 家庭での子育てを応援 3. 働きながらの子育てを応援 4. 子ども家庭福祉の向上 <p>としている。</p> <p>本事業は、上記1「新たな出会いの創出」（結婚支援事業）の取組として、県と市町で協議会を設立し、AIを活用したマッチングシステムの運用、広域イベントの開催などにより、オールふくい体制で出会いの機会を創出し、若い世代への結婚支援を推進するものである。</p>		
(個別事業の内容) ※(注)3	<p><現状と課題></p> <p>県内市町において実施している結婚支援事業においては、地元開催のイベントに独身者が集まりにくいなどの課題があり、市町からは、自治体の枠を超え、広域で結婚支援を進めるべきとの意見が多数寄せられていた。</p> <p>また、福井県では、結婚相談所、地域の縁結びさんなどサポーターによるお見合い支援を中心に結婚支援を進めてきたが、登録者の平均年齢は平均初婚年齢と比べて相当高く（令和2年度末：男性40.0歳、女性37.2歳）、登録者の男女比も3：1と男性に大幅に偏っている。少子化対策としては、より若い世代や女性が気軽に利用できる支援制度が必要である。</p> <p>そこで、令和2年4月に県と市町で構成する「ふくい結婚応援協議会」を設立し、同年11月には「ふくい婚活サポートセンター」を開業して、マッチングシステムの運用を開始。令和3年4月からはAIによるお相手紹介を開始している。</p> <p>センター開設から1年以上が経過し、登録者は1,000人に達している。登録者に実施したアンケートにおいては、お見合いにうまくつながらないことで意欲が低下しているという御意見や相談会やセミナー等の開催を希望する声があり、システム登録者をサポートする体制の強化が必要となっている。また、登録者の出会いの機会を増やすため、新規登録者の確保が必要であり、センターの情報発信力を強化する必要がある。</p> <p><課題への対応></p> <p>民間事業者からの企画提案の中から婚活を進めるうえで効果が高いと思われるセミナー等を採択し開催するとともに、婚活・結婚支援に関わる専門家からのアドバイスの機会を提供することで、登録者の活動がスムーズに進むよう支援する。</p> <p>協議会専用サイトを新たに構築し、情報発信を強化することでセンターの認知度を高め、新規登録者の増につなげる。</p> <p><実施する事業></p> <p>福井県：オールふくい連携婚活応援事業 福井市：出愛♥恋々（であいこいこい）応援事業</p> <p><自治体間連携により効果的・効率的になる内容></p> <p>・福井市事業の参加者にマッチングシステムの周知を図ることで、登録者の増加につなげる</p>		

(県と市町の役割分担)



<取組内容>

1. ふくい結婚応援協議会の運営

県と市町が、地域における結婚支援の実情と課題の共有、県と市町の役割分担に関する検討、今後の取組の協議を行い、協力して出会いの機会を創出するための協議会を設置する。オールふくい体制とするため、経済団体等の参画について検討を進める。また、結婚新生活支援事業の取組推進に係る方策を議論する。

(1)協議会総会の開催

- ・開催予定 6月総会 前年度収支決算および事業報告審議、当年度事業計画および収支予算
9月臨時総会 補正予算案審議、当年度事業進捗確認、翌年度事業検討
3月総会 当年度事業進捗確認、翌年度事業計画および収支予算審議
- ・出席者(予定) 県担当課長、各市町結婚支援担当課長級

2. 婚活サポートセンターの運営

県と市町の負担により、県全体で若者の婚活をサポートする拠点として「ふくい婚活サポートセンター」を設置し、AIを活用したマッチングシステムを運用する。令和4年度は、民間事業者と連携し、登録者の活動サポートを強化する。

<役割分担>

- 県 : 全県域での結婚支援の仕組み・体制づくり、婚活サポートセンター運営経費を負担
協議会および婚活サポートセンターの運営全般のサポート、市町と協働した広域イベント開催 等
- 市町 : 広報誌等を活用した住民への結婚支援事業の周知、婚活サポートセンター運営経費の一部負担
センターサテライトや出張登録会開催時の会場提供、
県・他市町と協働した広域イベント開催およびイベントでのセンター事業広報 等

<センター活動内容>

(1)職員体制の整備(センター全体の運営管理を行う職員1名とスタッフ1名(週4日勤務)および主にセミナー・相談会調整や広報業務を行う婚活コーディネーター(仮)1名の配置)

(2)センター事務所の設置およびセンター事務の実施
事務室賃借、事務機器リース、備品リース、事務消耗品の購入

(3)センター活動の周知およびマッチングシステム登録者募集の広報

- ・広報チラシ、ポスター、リーフレットの作成
- 広報チラシ(8,500部)
 - センター700部、嶺南サテライト300部、市町 100部×17市町=1,700部
 - 地域の縁結びさん(ボランティア) 5部×300人=1,500部
 - 結婚相談所 100部×27か所=2,700部
 - ふくい結婚応援企業 1部×400社=400部
 - 県関係課・出先機関 5部×20か所=100部
 - 県内金融機関・商業施設等 4部×250か所=1,000部
 - 結婚相談会・イベント用 10部×10回=100部
- ポスター(540部)
 - 市町 5部×17市町=90部
 - 結婚相談所 1部×27か所=30部
 - 県関係課・出先機関 1部×20か所=20部
 - ふくい結婚応援企業 1部×400社=400部
- 案内リーフレット(1,600部)
 - センター800部、嶺南サテライト200部、市町 6部×17市町=100部
 - 結婚相談所 2部×27か所=60部
 - 県関係課・出先機関 1部×20か所=40部
 - ふくい結婚応援企業 1部×400社=400部
- ・その他広報(新聞、雑誌、CM等) ※対象外

(4)協議会における全県を対象としたイベントや市町と連携したイベントの開催

県全域を対象とした広域型婚活イベント・システム登録者限定イベントなどを開催し、イベントにあわせて、県内の結婚支援情報を提供することで、参加者により多くの出会いの機会を提供する。

- ①広域イベント(2回) ※対象外
対象:80人(40人×2回)
- ②システム登録者向けイベント(1回) ※対象外
対象:30人
- ③福井市との連携イベント
「出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業 婚活スクール」を共同開催

(5)登録者の活動サポートの強化

民間事業者による企画提案型セミナーの開催や専門家によるアドバイスの危機を提供することにより、登録者の活動を支援

- ①セミナー(10回)
対象:150人(15人×10回)
- ②アドバイス(50回)
対象:50人(1人×50回)

- (6)結婚支援関係者向け研修会
市町職員、結婚相談員(県委託)、地域の縁結びさん(県登録ボランティア)向けにスキルアップ研修会を開催する。
(2回、定員50名/回)
あわせて、スキルアップ研修会の内容を参加者以外にも紹介可能な動画を作成する。
- (7)嶺南サテライトにおける面談の実施
センター本所は福井県北部にあることから、福井県南部の方の登録促進のため嶺南サテライトにおける出張登録会を開催する。
3. マッチングシステムの運用、システム研修等
自分のスマートフォンでお相手を検索し、お見合いをセッティングできるマッチングシステムを運用する。
(令和2年11月22日からプレ稼働・登録開始、令和3年4月から本格稼働(AIによるお相手紹介開始))
また、センター職員等がシステムを運用するうえで必要な知識(新たに処理必要となった事項やイレギュラーな案件等への対処方法等)を学ぶ研修を実施する。
研修対象:センタースタッフ、県担当課職員等(約10名)
回数:2回

4 協議会専用サイトの運用
協議会活動・マッチングシステムPR・婚活イベント情報・成婚者の声などを掲載する専用サイトを作成し、情報発信を強化することにより、新規登録者の確保につなげ登録者の出会いの機会を拡大する。(運用開始予定:令和4年10月)

【次年度に向けた事業の方向性】
令和4年度に開催するセミナー・相談会参加者アンケート結果をふまえ、より効果的な婚活支援策を検討していく。また、HPとともにSNSを活用して、若者や女性に届く広報を実施していく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
埼玉県 SAITAMA出会いサポートセンター立ち上げ事業

【事業実施にあたっての留意点】
本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	件	200 (令和6年度)	163 (平成30年度)
	マッチングシステム登録会員数	人	1,000 (令和6年度)	(—)
	ふくい結婚応援企業登録企業数	社	500 (令和6年度)	316 (平成30年度)
	県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数	人	12,000 (令和6年度)	8,628 (平成30年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.61 (令和2年)	
	婚姻件数	件	3,029 (令和2年)	
	婚姻率	%	4.0 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	1. ふくい結婚応援協議会の運営			
	協議会への参加自治体数	団体	17	17
	2. 婚活サポートセンターの運営			
	年度末の会員登録数(センター登録数)	人	1200	1109
	企画提案型セミナーへの参加者数	人	150	-
	セミナー受講後、婚活に自信がついた参加者の割合	%	75	-
	専門家によるアドバイスの提供	回	50	-
	専門家のアドバイスにより婚活に前向きになった人の割合	%	80	-
	3. マッチングシステムの運用、システム研修等			
	引き合わせ成立件数	件	400	342
	4. 協議会専用サイトの運用			
	サイト閲覧数(PV)	件	100000	-
独身者の婚活サポートセンター・マッチングシステムの認知度	%	40	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県 : 全県域での結婚支援の仕組み・体制づくり、婚活サポートセンター運営経費を負担 協議会および婚活サポートセンターの運営全般のサポート、市町と協働した広域イベント開催 等 市町: 広報誌等を活用した住民への結婚支援事業の周知、婚活サポートセンター運営経費の一部負担 センターサテライトや出張登録会開催時の会場提供、 県・他市町と協働した広域イベント開催およびイベントでのセンター事業広報 等			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・県は、従業員の出会いと結婚を応援する「ふくい結婚応援企業」に、センター事業を周知し、企業においては、ポスター掲示などにより従業員に周知を行うほか、独身者対象のイベント開催などの機会を創出する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

福井県

(都道府県: 福井県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2_1_3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	職場の出会い応援・若手社員の交流推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 平成27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,353,519		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>福井県においては、県としての結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。</p> <p>当県の婚姻件数は、人口とともに減少しており、今後もこの傾向が続くとみられる。また、未婚率については、50歳時未婚率が全国と比較してとても低いが、全国と同様に上昇を続けており、30代前半では、男性45.6%、女性30.6%(平成27年)と30年間で男性は約2倍、女性は約6倍となっている。平均初婚年齢は平成27年ごろまで上昇が続いていたが、近年は横ばい傾向となっている。</p> <p>未婚者の意識調査(平成30年度)では、「できるだけ早く結婚したい」「いずれは結婚したい」との回答が約4分の3を占めており、独身の理由として最も多い回答は「まだ適当な相手にめぐり会っていない」であるため、今後も引き続き出会いの機会の創出が必要である。一方、前回調査と比較すると、結婚を希望する未婚者の割合が80.8%から74.0%に減少しており、結婚への関心の低下がうかがわれ、若い世代の結婚や子育てに対するイメージアップが重要との専門家からの意見もある。</p> <p>また、20代後半から30代の独身者のうち婚活を経験した人の割合は、女性が前回とほぼ同じだったのに対し、男性が26.2%から17.4%と大幅に減少した。婚活をしない理由として「婚活は面倒だから」、「自然な出会いを待ちたいから」との回答が多く、独身者のニーズに合った出会いの機会の創出が課題となっている。</p> <p>「福井県子ども・子育て支援計画」においては、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな出会いの創出 2. 家庭での子育てを応援 3. 働きながらの子育てを応援 4. 子ども家庭福祉の向上 としている。 <p>本事業は、上記の1.に位置付けられる。</p> <p>「1 新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、企業や団体など職場でのつながりを活かした縁結び活動の推進は大きな柱と位置付けている。</p>		

(個別事業の内容) ※(注)3

<個別事業における現状と課題>

本県には中小企業が多く、自社内では独身従業員に限られることから企業間交流の活性化が結婚を希望する若い世代の出会いの機会創出に特に効果的と考えられる。

このため、平成27年度から、従業員等の出会いや結婚を応援する「ふくい結婚応援企業」を県が募集・登録している。登録企業には、県からのお知らせを受信する窓口となる「連絡担当者」と、連絡担当者から得た情報など独身者に提供する「職場の縁結びさん」を配置していただき、結婚を希望する独身従業員等の支援を行っている。

また、応援企業の活動をサポートし、応援企業間の交流推進を図る専任の担当者「企業間交流婚シェルジュ」を配置し、①新規登録企業への説明訪問および既登録企業の活動サポート、②応援企業連絡担当者のスキルアップセミナーの開催、③企業間交流セミナーの開催、④企業間交流イベント等を開催し、結婚を希望する従業員等の出会いの機会を創出している。

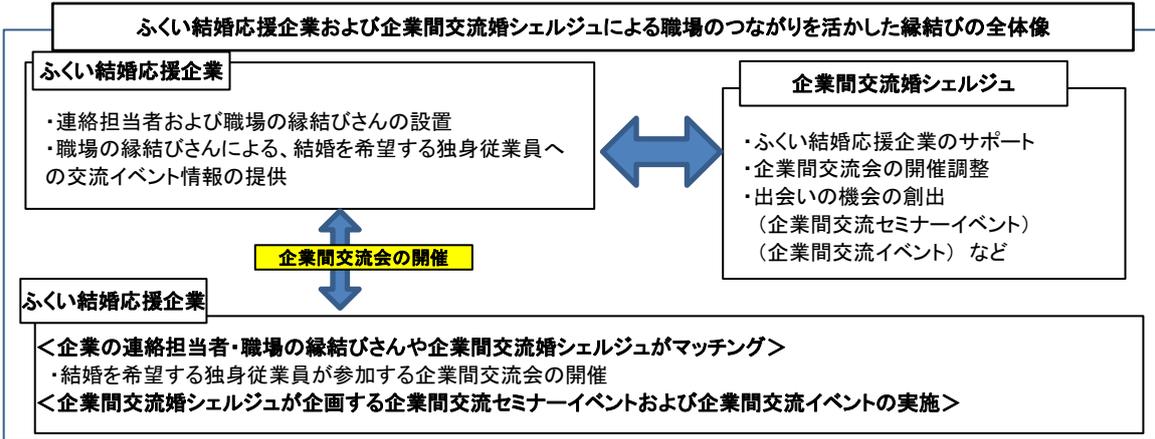
これらの事業により、登録企業が増え、企業間での交流が実施されているものの、企業主体での取組を行うまでの機運醸成には至っていない。

<課題への対応>

この課題に対し、以下のとおり対応することで、さらなる若い世代の出会いの機会創出を図る。

①新たに、「ふくい結婚応援企業」が主導する企業間交流イベントを実施する。

該当箇所：(2)(3)



<取組内容>

1. 職場の出会い応援事業 「ふくい結婚応援企業」の登録

県が募集している「ふくい結婚応援企業」(令和3年12月末現在398社)への登録を推進する。(新規50社を想定)

※結婚応援企業募集チラシ5,000部

配布先: 企業・企業団体への配布2,000部、市町商工政策担当課による企業配布1,700部、子育て応援企業等1,300部

2. 若手社員の交流推進事業

(1) 企業間交流婚シェルジュによる結婚応援企業のサポート

県内企業団体等に委託し、専任の担当(企業間交流婚シェルジュ)を配置(委託先企業団体等内に1名)し、結婚応援企業の活動をサポートする。また、応援企業連絡担当者対象のスキルアップセミナーを開催する。

①「企業間交流婚シェルジュ」による新規登録企業への説明訪問および既登録企業の活動サポート

新規登録企業への活動内容説明のための企業訪問を行うほか、登録企業に対し企業間交流会の情報提供や応援企業連絡担当者からの問い合わせへの対応を行う。(目標訪問企業数:120社) また、出張結婚相談会を実施する。(目標開催数:5件)

※出張結婚相談会の概要

結婚は希望するものの、職場の縁結びさんなどの自社企業内の支援者に対する相談は恥ずかしくてできないといった独身者や、ハラスメントが心配で独身者に結婚支援の案内ができないといった企業内支援者をサポートするため、企業間交流婚シェルジュが昼休憩時間や就業後の時間を活用し、企業内スペースで独身者向けの結婚相談会を主催する。これにより、独身者は企業に知られずに結婚相談を受けることができ、企業の支援者もハラスメントの心配をすることなく活動ができる。

<出張結婚相談会の内容(想定)> ※時間交代制による個別相談を想定

- ・県の結婚支援制度の詳細説明
- ・結婚相談(企業間交流会への参加またはお見合い相手紹介を希望するかの確認等)
- ・今後の結婚支援の方針確認(継続的な支援を必要とするかどうかの確認等)

<実施までの流れ>

- ・出張結婚相談会の開催の希望調査を実施
- ・希望があった企業と日程や場所を調整
- ・出張結婚相談会を開催

②結婚応援企業担当者スキルアップセミナーの開催

専門の講師を招き、職場を通じた結婚支援のメリットや独身従業員を支援する際の注意点(個人情報、セクハラ、パワハラ)などについて学ぶ。また、企業間同士の交流を図るため、担当者同士の意見交換会(交流会)を行う。(講演:年1回 参加企業数45社、意見交換会:年2回 参加企業数45社×2回)

チラシを500部印刷し、結婚応援企業(400社+予備)に配布。

(2) 企業間交流婚シェルジュによる交流機会の創出

結婚を希望する企業の独身従業員を対象に、①参加者の親密度を上げることを目的とする企業間交流セミナーイベント(複数回、1回のみ、いずれの参加形態も可能とする)および②複数回のセミナーイベントに参加が困難な男女等が一堂に会する企業間交流レクリエーション等イベントという2種類の交流イベント開催により、広く出会いの機会を提供する。

①企業間交流セミナーイベント

テーマの異なる2回連続のセミナーを年間で1シリーズ開催。複数回のセミナーで結婚や子育てを含むライフプラン等の専門家からの講義を受けた後、男女混合の少人数のグループワークや交流会を行い、学びながらの出会い創出を図る。

チラシを2,500部印刷し、結婚応援企業(400社×6部+予備)に配布。

<有機的な連携の方法>

交流セミナー参加者には、県で運営する結婚相談所および結婚応援ボランティア「地域の縁結びさん」への登録を働きかけ、県が運営し、県の結婚支援情報や県内で開催される婚活イベントを情報発信する婚活応援ポータルサイト「ふくい婚活カフェ」の周知を行う。

(定員) 各回参加企業数35社×2回 ※全応援企業から参加者を募集(参加希望者が個別に申し込み)

②企業間交流イベント

誰でも楽しめるスポーツなどを通じ、気軽に参加することができるイベントを年1回開催することで、「①企業間交流セミナーイベント」の連続セミナーに参加することが困難な出会いを求める独身者の出会いの機会を創出する。

チラシを2,500部印刷し、結婚応援企業(400社×6部+予備)に配布。

<有機的な連携の方法>

結婚応援ボランティア「地域の縁結びさん」が同行し、希望する参加者への事前アドバイスやイベント中の参加者サポートを行う。また、県が運営し、県の結婚支援情報や県内で開催される婚活イベントを情報発信する婚活応援ポータルサイト「ふくい婚活カフェ」の周知を行う。

(定員) イベント 男女各25名(全1回 計50名) ※全応援企業から参加者を募集(参加希望者が個別に申し込み)

(3) ふくい結婚応援企業主導による企業間交流イベントの開催

「ふくい結婚応援企業」の主体的な活動につなげるため、企業間交流イベントの企画・運営を「ふくい結婚応援企業」に依頼する。なお、実施にあたっては、イベント実施のノウハウを有する「企業間交流婚シェルジュ」がサポートする。

<有機的な連携の方法>

イベント当日は結婚応援ボランティア「地域の縁結びさん」が同行し、希望する参加者への事前アドバイスやイベント中の参加者サポートを行う。また、県が運営し、県の結婚支援情報や県内で開催される婚活イベントを情報発信する婚活応援ポータルサイト「ふくい婚活カフェ」の周知を行う。

(定員) イベント 男女各8名(全7回 計112名)

※主体的な活動を希望する応援企業を募集(令和3年度に応援企業向けに実施したアンケートより企業数を積算)

【次年度以降に向けた事業の方向性】
令和5年度以降も継続し、若手従業員のライフプラン形成を促進するほか、企業が参加を後押ししやすい企業間交流セミナー等の開催により、職場を通じた自然な出会いの場を創出していく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
富山県 企業の結婚支援推進事業

【事業実施にあたっての留意点】
本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	件	200 (令和6年度)	163 (平成30年度)
	マッチングシステム登録会員数	人	1,000 (令和6年度)	(—)
	ふくい結婚応援企業登録企業数	社	500 (令和6年度)	316 (平成30年度)
	県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数	人	12,000 (令和6年度)	8,628 (平成30年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.61 (令和2年)	
	婚姻件数	件	3,029 (令和2年)	
	婚姻率	%	4.0 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	1.職場の出会い応援事業			
	ふくい結婚応援企業登録企業数	社	450	398 (R3年12月末時点)
	2.若手社員の交流推進事業			
	(1)-①企業間交流婚シエルジュの訪問			
	訪問企業数	社	120	136 (令和2年度)
	(1)-②結婚応援企業担当者スキルアップセミナー			
	参加企業数	社	45	
	参加従業員の満足度	%	80	
	(2)-①企業間交流セミナー			
	参加企業数(延べ)	社	70	
	参加従業員の満足度	%	80	
	(2)-②企業間交流イベント			
	参加者数	人	50	
	参加従業員の満足度	%	80	
イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	80		
(3)ふくい結婚応援企業主導による企業間交流イベント				
参加者数	人	112		
イベントの企画・運営を行った企業	社	7		
参加従業員の満足度	%	80		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・市町が開催する事業について、「ふくい結婚応援企業」に周知する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・民間事業者へ「ふくい結婚応援企業」への参画を呼びかけ、官民協働で結婚支援を進めていく。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

福井県

(都道府県:

福井県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.1 結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築等により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組(ただし、施設整備に係る部分は除く。)		
個別事業名	オールふくい連携婚活応援事業(民間相談所登録者との引き合わせ)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,625,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>福井県においては、県としての結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。</p> <p>当県の婚姻件数は、人口とともに減少しており、今後もこの傾向が続くとみられる。また、未婚率については、50歳時未婚率が全国と比較してとても低いが、全国と同様に上昇を続けており、30代前半では、男性45.6%、女性30.6%(平成27年)と30年間で男性は約2倍、女性は約6倍となっている。平均初婚年齢は平成27年ごろまで上昇が続いていたが、近年は横ばい傾向となっている。</p> <p>未婚者の意識調査(平成30年度)では、「できるだけ早く結婚したい」「いずれは結婚したい」との回答が約4分の3を占めており、独身の理由として最も多い回答は「まだ適当な相手にめぐり会っていない」であるため、今後も引き続き出会いの創出が必要である。一方、前回調査と比較すると、結婚を希望する未婚者の割合が80.8%から74.0%に減少しており、結婚への関心の低下がうかがわれ、若い世代の結婚や子育てに対するイメージアップが重要との専門家からの意見もある。</p> <p>また、20代後半から30代の独身者のうち婚活を経験した人の割合は、女性が前回とほぼ同じだったのに対し、男性が26.2%から17.4%と大幅に減少した。婚活をしない理由として「婚活は面倒だから」、「自然な出会いを待ちたいから」との回答が多く、独身者のニーズに合った出会いの創出が課題となっている。</p> <p>「福井県子ども・子育て支援計画」においては、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな出会いの創出 2. 家庭での子育てを応援 3. 働きながらの子育てを応援 4. 子ども家庭福祉の向上 <p>としている。</p> <p>本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、県と市町で協議会を設立し、AIを活用したマッチングシステムの運用、広域イベントの開催などにより、オールふくい体制で出会いの創出を創出し、若い世代への結婚支援を推進するものである。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <p>福井県においては、結婚を希望する独身の方に新たな出会いの機会を提供するため、令和2年4月に県と市町で構成する「ふくい結婚応援協議会」を設立し、同年11月には「ふくい婚活サポートセンター」を開設して、マッチングシステムの運用を行っている。(AIによるお相手紹介は令和3年4月から開始)</p> <p>令和3年度末の登録者は1,181人と目標の人数を上回ったが、成婚件数は累計5件であり、他の県の結婚支援と比べて成婚が伸び悩んでいる状況にある。登録者へのアンケート御意見や民間の結婚相談事業者との意見交換の内容をふまえ、令和4年度からは新たに県内の結婚相談事業者等による相談会やセミナーを開催し登録者のサポートを開始しているが、成婚増に向け、さらに対策を強化していく必要がある。</p> <p><課題への対応></p> <p>マッチングシステム登録者のスキルアップとともに出会いの機会をさらに拡大することにより、成婚増につなげる。</p> <p><取組内容></p> <p>マッチングシステム登録者と民間の結婚相談所登録者を結び付ける専用サイトの構築・運用</p> <p>(スケジュール)</p> <p>10~12月 サイト構築</p> <p>12月~ 運用開始</p> <p>(運用の流れ)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①民間結婚相談所への情報提供に了解した登録者の情報(年齢、居住市町等)を専用サイトに掲載 ②民間結婚相談所の事業者が、サイト内の掲載情報を確認し、自所の登録者とマッチング・お見合いを実施 ③お見合い後、交際成立したカップルに対し、結婚相談所がフォロー <p>※成婚した場合、民間結婚相談所に対し、謝礼(50千円)を支給(対象外経費)</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>サイトの運用状況をふまえ、より効果的な婚活支援策を検討していく</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>なし</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <p>本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		

	KPI項目		単位	目標値	現状値
	少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200 (令和6年度)
マッチングシステム登録会員数		人	1,000 (令和6年度)	(—)	
ふくい結婚応援企業登録企業数		社	500 (令和6年度)	316 (平成30年度)	
県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数		人	12,000 (令和6年度)	8,628 (平成30年度)	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.61 (令和2年)	
	婚姻件数		件	3,029 (令和2年)	
	婚姻率		%	4.0 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	専用サイト登録者数		人	300	0
	専用サイト登録者と民間相談所登録者の引き合わせ数		人	30	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県: サイト構築(運用主体: ふくい結婚応援協議会) 市町: 事業内容を周知				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・県: サイト構築(運用主体: ふくい結婚応援協議会) ・民間結婚相談事業者は、専用サイトでシステム登録者情報を確認し、自所登録者とのマッチングを実施				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。